

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 桃 満

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼情報システム部担当 五十嵐 義 夫

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼情報システム部担当 五十嵐 義 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,319	17,875	85,335
経常利益又は経常損失() (百万円)	27	257	2,289
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	50	212	1,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	93	131	893
純資産額 (百万円)	72,278	72,622	72,899
総資産額 (百万円)	100,205	101,774	102,158
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.74	7.29	50.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	71.4	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症への移行に伴い、経済社会活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、原材料・エネルギー価格高騰や物価上昇などの影響により、耐久消費財に対する節約志向の高まりが見られました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は前年を下回るなど、市場は弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手家電メーカーに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム用の貯湯タンクユニットの供給を開始しました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を“外へ広げる”という意味を込めた新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」から小型のポータブル石油ストーブ等を発売したほか、2021年に運行を終了した上越新幹線「Maxとき」モデルの衣類乾燥除湿機を発売するなど、事業領域の拡大に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、1,680百万円(前年同四半期比66.1%増)となりました。

寒冷地向けの石油暖房機の販売が前年を上回ったほか、「OUTFIELD」ブランドの新製品である小型のポータブル石油ストーブ、石油ファンヒーターの販売などにより、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、6,228百万円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

ルームエアコンは、清潔性やお手入れのしやすさを追求した商品を中心に、夏季の需要期に向けた提案活動を進めたものの、消費者の買い控えやメーカー間の販売競争の激化のほか、前年と比べて気温が低めに推移した地域もあり、前年同四半期を下回りました。また、除湿機は業界初となる除湿機本体とサーキュレーターが分離できる新商品を投入するなど販売拡大に向けた活動を進めたほか、天候の後押しもあり、前年同四半期を上回りました。しかしながら、空調・家電機器全体はルームエアコンの販売減少が影響し、前年同四半期を下回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は、8,164百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など省エネ性や快適性を向上させたエコキュートや、高効率・高付加価値機能を有した石油給湯機などを中心に販売活動を進めましたが、新設住宅着工戸数の減少や消費者の買い控えのほか、販売が好調であった前年の反動などもあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,875百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。利益面については、原材料・エネルギー価格の高騰のほか、空調・家電機器や住宅設備機器の販売減少などにより、営業損失は359百万円(前年同四半期の営業損失129百万円)、経常損失は257百万円(前年同四半期の経常損失27百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は212百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円)となりました。

財政状態

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ592百万円減少し、57,242百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が3,223百万円、商品及び製品が2,868百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が4,478百万円、有価証券が1,201百万円、流動資産のその他が766百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴い増加した一方、前期末における債権の資金化が進んだことにより減少しております。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加しております。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ209百万円増加し、44,531百万円となりました。これは投資有価証券が387百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の上昇によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ165百万円減少し、27,073百万円となりました。これは流動負債のその他が253百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が148百万円、未払法人税等が283百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の生産量の増加に伴い増加した一方、暖房機器の生産量の減少及び販売子会社における商品仕入の減少などにより減少しております。未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ59百万円増加し、2,079百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ277百万円減少し、72,622百万円となりました。株主資本においては、配当金の支払により408百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により212百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が292百万円、退職給付に係る調整累計額が51百万円それぞれ増加しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は155百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		29,342,454		7,449		6,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,163,900	291,639	
単元未満株式	普通株式 17,454		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		291,639	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	161,100		161,100	0.55
計		161,100		161,100	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774	3,273
受取手形、売掛金及び契約資産	9,299	12,522
電子記録債権	10,501	6,023
有価証券	18,003	16,802
商品及び製品	12,580	15,449
仕掛品	880	992
原材料及び貯蔵品	898	1,047
その他	1,904	1,137
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	57,835	57,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,028	3,932
土地	10,210	10,210
その他（純額）	2,695	2,783
有形固定資産合計	16,934	16,926
無形固定資産		
489		463
投資その他の資産		
投資有価証券	20,510	20,897
その他	6,408	6,263
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	26,898	27,141
固定資産合計	44,322	44,531
資産合計	102,158	101,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,147	20,999
未払法人税等	300	17
製品保証引当金	481	494
その他	5,308	5,561
流動負債合計	27,238	27,073
固定負債		
退職給付に係る負債	10	13
その他	2,009	2,066
固定負債合計	2,019	2,079
負債合計	29,258	29,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,732	58,110
自己株式	161	161
株主資本合計	72,707	72,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	454
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	742	691
その他の包括利益累計額合計	191	536
純資産合計	72,899	72,622
負債純資産合計	102,158	101,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	19,319	17,875
売上原価	15,528	14,427
売上総利益	3,790	3,447
販売費及び一般管理費	3,920	3,807
営業損失()	129	359
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	36	37
有価証券売却益	4	
持分法による投資利益	0	0
その他	18	20
営業外収益合計	106	107
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	3	5
その他	0	0
営業外費用合計	4	5
経常損失()	27	257
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
その他	0	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失()	28	260
法人税、住民税及び事業税	29	23
法人税等調整額	6	71
法人税等合計	22	47
四半期純損失()	50	212
親会社株主に帰属する四半期純損失()	50	212

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	50	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	292
退職給付に係る調整額	26	51
その他の包括利益合計	43	344
四半期包括利益	93	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	131
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	466百万円	478百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	407	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	408	14.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	1,012	7,795	9,090	1,144	19,042
一定の期間にわたり移転される財又はサービス				210	210
顧客との契約から生じる収益	1,012	7,795	9,090	1,354	19,253
その他の収益				66	66
外部顧客への売上高	1,012	7,795	9,090	1,420	19,319

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	製品の種類別区分				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
一時点で移転される財又はサービス	1,680	6,228	8,164	1,319	17,393
一定の期間にわたり移転される財又はサービス				416	416
顧客との契約から生じる収益	1,680	6,228	8,164	1,735	17,809
その他の収益				65	65
外部顧客への売上高	1,680	6,228	8,164	1,801	17,875

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円74銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	50	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	50	212
普通株式の期中平均株式数(株)	29,130,175	29,181,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。